

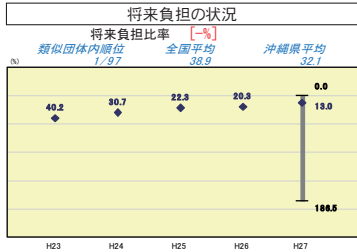
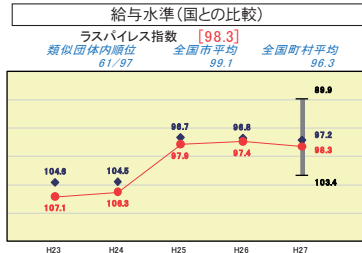
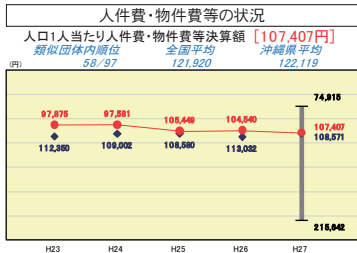
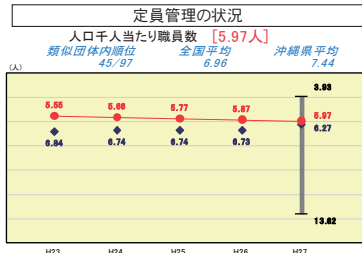
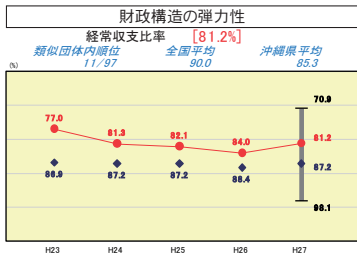
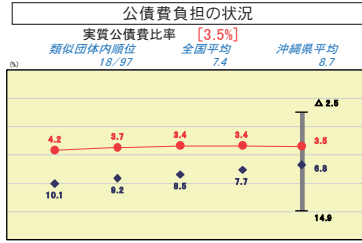
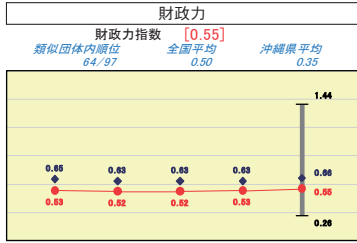
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

## 沖縄県読谷村

人	口	41,214	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	40,745	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	積	35.28	km <sup>2</sup>	実	来	負	担	比	率	3.5	%			
歳入	総額	15,625,439	千円	市	町	村	類	型		H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2
歳出	総額	14,992,253	千円											
実収	支	405,759	千円											
標準財政規模		7,218,893	千円											
地方債現在高		8,121,183	千円											

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⬇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

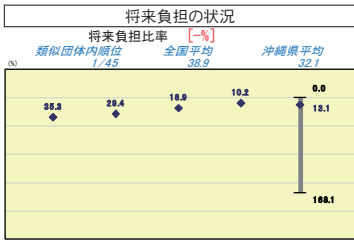
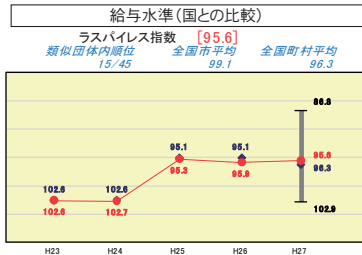
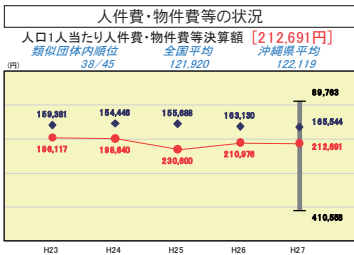
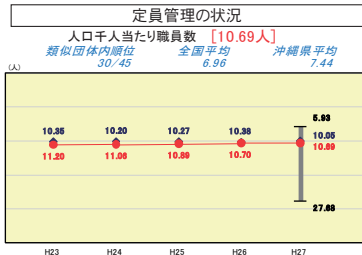
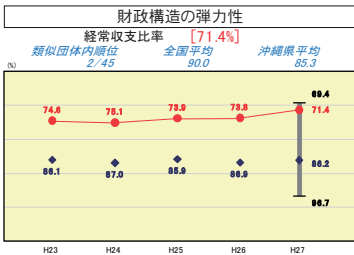
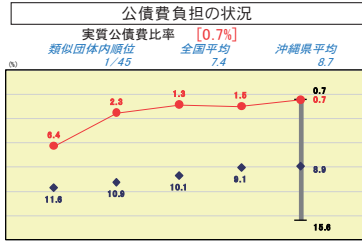
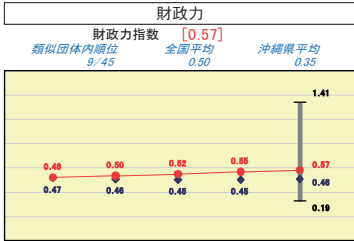
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

## 沖縄県嘉手納町

人	口	13,841	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
う	日	13,754	人(H28.1.1現在)	連	実	質	赤	字	-	%	
面	積	15.12	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	0.7	%	
歳	入	9,283,023	千円	得	来	負	担	比	-	%	
出	総	9,113,025	千円	市	町	村	類	型	H23 III-2	H24 III-2	H25 III-2
費	収	155,955	千円	(	年	度	毎	)	H26 III-2	H27 III-2	
業	支	4,162,143	千円								
権	準	4,162,143	千円								
方	債	2,811,535	千円								
地	方	2,811,535	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の  
最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

## 沖縄県北谷町

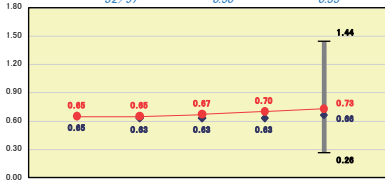
人	口	29,093	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	28,484	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%				
面積	積	13.93	km <sup>2</sup>	実	結	実	質	赤	字	5.8	%				
歳入	総額	15,344,554	千円	来	来	来	来	来	来	-	%				
歳出	総額	14,598,413	千円	市	町	村	類	型		H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	
実収支	差額	421,034	千円												
標準財政規模		6,870,724	千円												
地方債現在高		6,618,667	千円												

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⬇ 類似団体内の最大値及び最小値

### 財政力

財政力指数 **[0.73]**

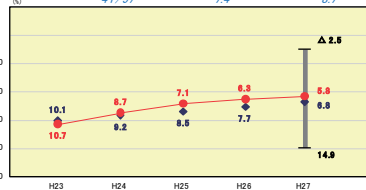
類似団体内順位 32/97 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.35



### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[5.8%]**

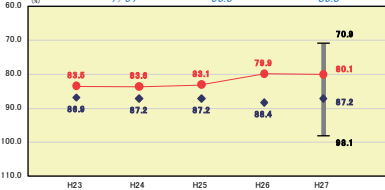
類似団体内順位 41/97 全国平均 7.4 沖縄県平均 8.7



### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[80.1%]**

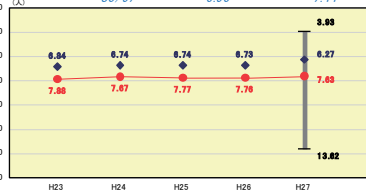
類似団体内順位 7/97 全国平均 90.0 沖縄県平均 85.3



### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.63人]**

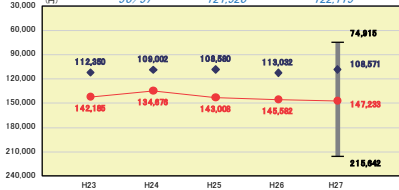
類似団体内順位 80/97 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44



### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[147,233円]**

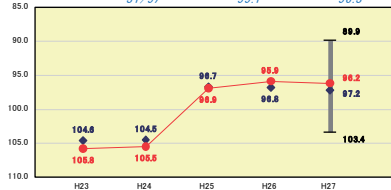
類似団体内順位 90/97 全国平均 121,920 沖縄県平均 122,119



### 給与水準(国との比較)

ラスパイス指数 **[96.2]**

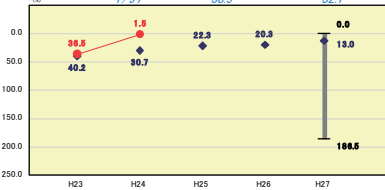
類似団体内順位 31/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



### 将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/97 全国平均 38.8 沖縄県平均 32.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

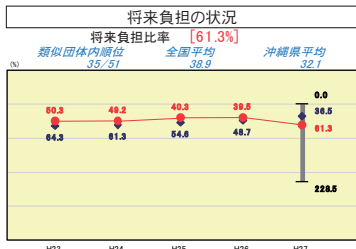
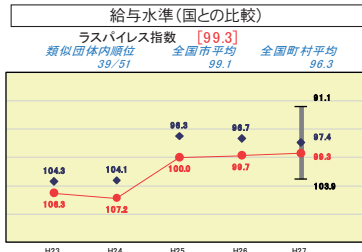
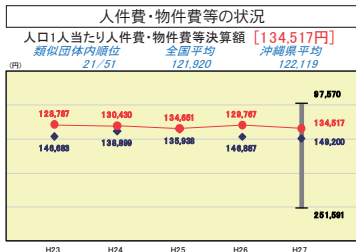
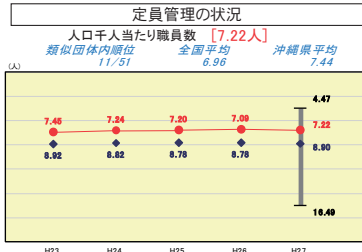
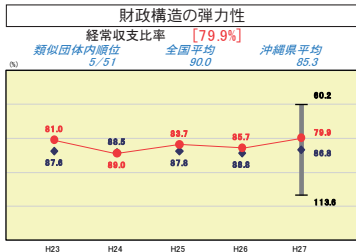
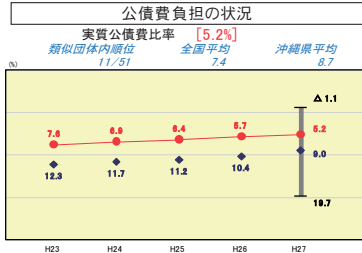
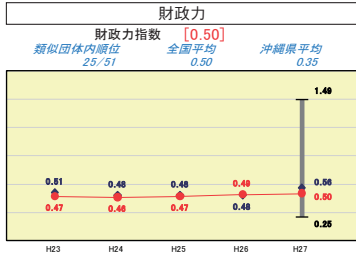
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県北中城村

人	口	16,897	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本	16,595	人(H28.1.1現在)	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	11.54	km <sup>2</sup>	算	公	債	費	比	5.2	%	
歳入	総	8,114,185	千円	得	来	負	担	比	61.3	%	
歳出	総	7,637,482	千円	市	町	村	類	型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実収	支	244,590	千円	(	年	度	毎	)	H26 IV-2	H27 IV-2	
標準	財	3,828,595	千円								
地方	債	4,594,069	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。